

NIHON PARKERIZING CO.,LTD.

第131期 中間報告書

2015.4.1～2015.9.30



日本パーカライジング株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第131期中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の報告書をお届けするに当たりまして一言ご挨拶申し上げます。

当中間期における世界経済は、中国経済の減速感が鮮明になるなか、輸出に依存するアジア経済全般も足踏み状態で推移しております。米国経済は堅調さを持続しておりますが、先行きの不安材料が多く、利上げには踏みきれない状況で推移しております。一方、国内経済は、原油安や円安基調の継続などにより企業収益は改善され、設備投資に回復の兆しが見られるなど緩やかな回復傾向にはありますが、海外依存度が増している日本企業にとって、世界経済の減速懸念が影を落としております。

当社グループを取り巻く金属表面改質の事業環境につきましては、主要取引先であります自動車業界では、国内の生産台数が前年に比べ減少しております。また、鉄鋼業界でも、国内需要は引き続き底堅いものの、アジア地域における供給過剰体制は続いており、依然として厳しい状況で推移しております。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループでは、ユーザーニーズにマッチした高品質、低コスト技術の提供に努めるとともに、海外需要を着実に捉えるため、米国、メキシコ、中国、タイなどを中心に生産設備を増強しております。また、将来の市場優位性を確保するべく、さらなる新技術の創出を目指し、研究開発活動にも注力してまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は51,852百万円（前年同期比8.1%増）となり、営業利益は7,297百万円（前年同期比1.1%減）となりました。また、経常利益は8,532百万円（前年同期比1.4%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は5,073百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

事業種類別セグメントの概況は次の通りであります。

(薬品事業)

売上高は21,887百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は4,175百万円（前年同期比6.0%減）となりました。自動車・鉄鋼業界等で国内の金属表面処理剤の需要が持ち直しを見せるとともに、海外においても円安の影響もあり比較的堅調に推移しておりますが、原材料費の高騰などにより収益率が低下した結果、増収減益となりました。

(装置事業)

売上高は9,492百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は275百万円（前年同期比12.4%減）となりました。国内では住設関連業界向けなどに大型の設備物件が売上計上され、海外においても比較的堅調に推移し増収となりましたが、収益面では伸び悩み、増収減益となりました。

(加工事業)

売上高は18,889百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は3,313百万円（前年同期比11.3%増）となりました。熱処理加工事業については、海外では中国の需要が拡大しておりますが、インドネシアでは低調に推移いたしました。国内では自動車部品の海外シフトの影響により、低調に推移しております。一方、防錆加工事業については、国内外ともに比較的堅調に推移した結果、増収増益となりました。

(その他)

売上高は1,582百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益は126百万円（前年同期比31.5%増）となりました。ビルメンテナンス事業が堅調に推移するとともに、ボルト製品の製造・販売を営む連結子会社1社が加わり、増収増益となりました。

今期中間配当金につきましては、11月6日開催の取締役会において、1株につき7円50銭とし、支払開始日を12月10日とすることに決定いたしました。

下半期の見通しにつきましては、前年同月比で一年以上減産を続けている国内の自動車生産に底入れの兆しが見られるものの、中国経済の失速への警戒感が高まり、世界経済への影響が懸念されるなど、先行きは非常に不透明な状況であり、金属表面改質の事業環境も厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような厳しい経済環境において、当社グループでは、技術立社であることの原点回帰をスローガンとして先進性と独創性に秀でた表面改質技術の開発を進めるとともに、海外への設備投資を積極的に進め、企業体質の強化と収益の向上に全力を傾注する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 里見多一

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成27年9月30日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	95,719	89,812
現金及び預金	41,708	38,835
受取手形及び売掛金	33,063	32,675
有 価 証 券	4,441	2,090
た な 卸 資 産	11,374	10,765
繰 延 税 金 資 産	1,385	1,425
そ の 他	3,919	4,190
貸 倒 引 当 金	△ 173	△ 169
固 定 資 産	94,605	97,303
有 形 固 定 資 産	52,813	50,911
建 物 及 び 構 築 物	17,287	16,393
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	13,373	12,851
土 地	15,183	15,235
建 設 仮 勘 定	4,752	4,481
そ の 他	2,215	1,949
無 形 固 定 資 産	1,451	1,616
の れ ん	321	466
そ の 他	1,130	1,149
投 資 そ の 他 の 資 産	40,341	44,775
投 資 有 価 証 券	28,503	32,376
長 期 貸 付 金	220	250
繰 延 税 金 資 産	1,104	1,088
そ の 他	10,607	11,159
貸 倒 引 当 金	△ 95	△ 99
資 産 合 計	190,325	187,116

科 目	当中間期 (平成27年9月30日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	34,076	32,710
支払手形及び買掛金	15,116	15,535
短 期 借 入 金	308	144
1年以内返済予定の長期借入金	329	399
未 払 法 人 税 等	1,848	1,888
賞 与 引 当 金	2,307	2,345
そ の 他	14,165	12,397
固 定 負 債	17,609	18,282
長 期 借 入 金	1,789	1,854
役員退職慰労引当金	873	901
退職給付に係る負債	9,753	9,711
繰 延 税 金 負 債	2,994	3,938
そ の 他	2,199	1,875
負 債 合 計	51,685	50,992
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	102,919	98,793
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,912	3,913
利 益 剰 余 金	98,076	93,949
自 己 株 式	△ 3,629	△ 3,628
その他の包括利益累計額	13,262	15,492
その他有価証券評価差額金	8,583	10,615
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	19	△ 3
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,691	4,910
退職給付に係る調整累計額	△ 31	△ 29
非 支 配 株 主 持 分	22,457	21,836
純 資 産 合 計	138,640	136,123
負 債 及 び 純 資 産 合 計	190,325	187,116

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

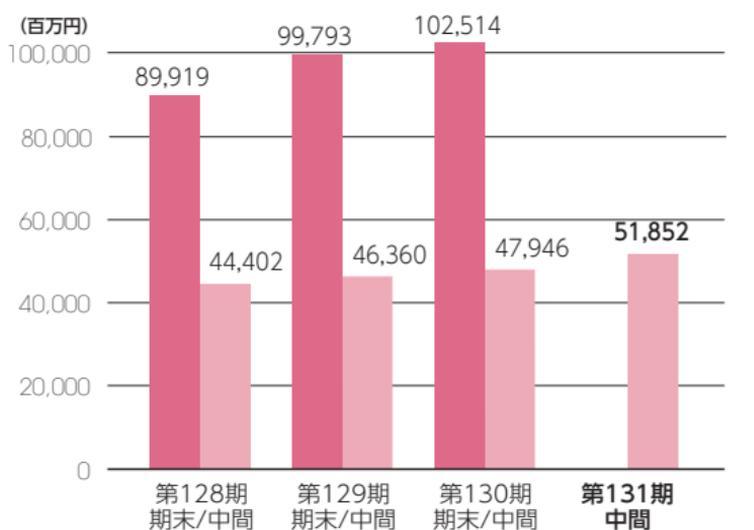
科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	百万円	百万円
売 上 高	51,852	47,946
売 上 原 価	32,567	29,562
売 上 総 利 益	19,284	18,383
販売費及び一般管理費	11,987	11,007
営 業 利 益	7,297	7,375
営 業 外 収 益	1,474	1,213
受 取 利 息	131	106
受 取 配 当 金	345	251
受 取 賃 貸 料	187	169
受 取 技 術 料	199	167
持分法による投資利益	412	336
そ の 他	197	182
営 業 外 費 用	238	175
支 払 利 息	11	7
為 替 差 損	80	38
そ の 他	147	129
経 常 利 益	8,532	8,412
特 別 利 益	63	10
特 別 損 失	102	130
税金等調整前中間純利益	8,493	8,293
法 人 税 等	2,474	2,605
中 間 純 利 益	6,019	5,687
非支配株主に帰属する中間純利益	946	796
親会社株主に帰属する中間純利益	5,073	4,891

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

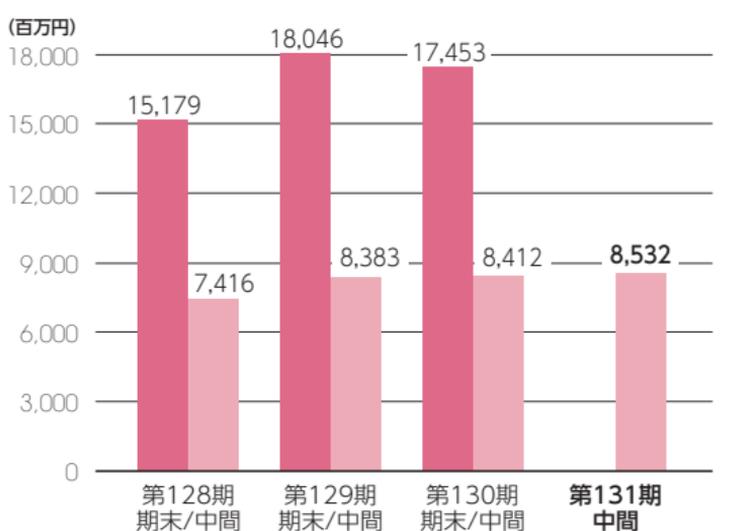
(注) 1株当たりの中間純利益は、40円92銭であります。

当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

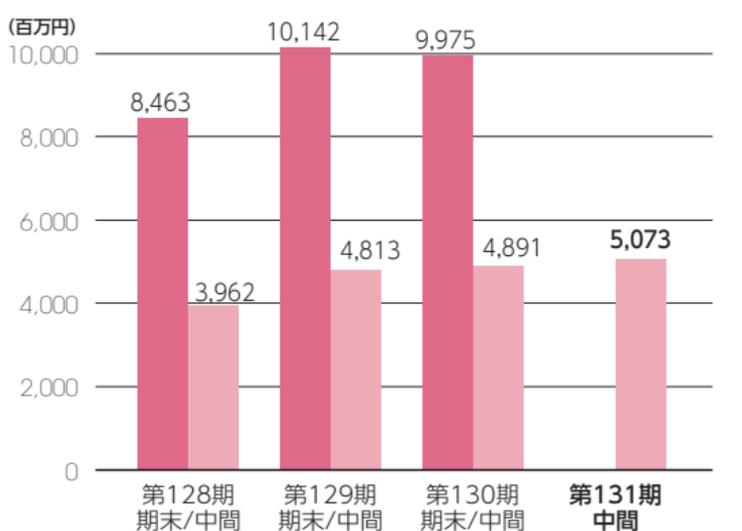
●売上高



●経常利益



●親会社株主に帰属する純利益



中間単体財務諸表

中間貸借対照表

科 目	当中間期 (平成27年9月30日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	36,562	33,049
現金及び預金	11,974	10,833
受取手形及び売掛金	15,899	15,927
有 価 証 券	4,350	2,000
た な 卸 資 産	1,757	1,631
繰 延 税 金 資 産	836	846
そ の 他	1,931	1,999
貸 倒 引 当 金	△ 186	△ 188
固 定 資 産	58,157	62,906
有 形 固 定 資 産	18,435	18,348
建 物 及 び 構 築 物	5,555	5,641
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,703	1,673
土 地	9,136	9,136
建 設 仮 勘 定	1,201	969
そ の 他	838	926
無 形 固 定 資 産	109	97
投 資 そ の 他 の 資 産	39,612	44,460
投 資 有 価 証 券	21,205	25,005
長 期 貸 付 金	1,827	2,124
そ の 他	16,665	17,416
貸 倒 引 当 金	△ 86	△ 86
資 産 合 計	94,720	95,955

科 目	当中間期 (平成27年9月30日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	15,863	16,174
支払手形及び買掛金	8,148	8,376
未払法人税等	905	739
賞与引当金	1,430	1,460
そ の 他	5,379	5,597
固 定 負 債	10,188	11,148
退職給付引当金	6,848	6,828
役員退職慰労引当金	534	552
繰延税金負債	1,707	2,577
そ の 他	1,098	1,191
負 債 合 計	26,052	27,323
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	60,630	58,793
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
利 益 剰 余 金	55,289	53,451
自 己 株 式	△ 3,132	△ 3,131
評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,037	9,838
その他有価証券評価差額金	8,021	9,844
繰延ヘッジ損益	15	△ 5
純 資 産 合 計	68,667	68,632
負 債 及 び 純 資 産 合 計	94,720	95,955

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間単体財務諸表

中間損益計算書

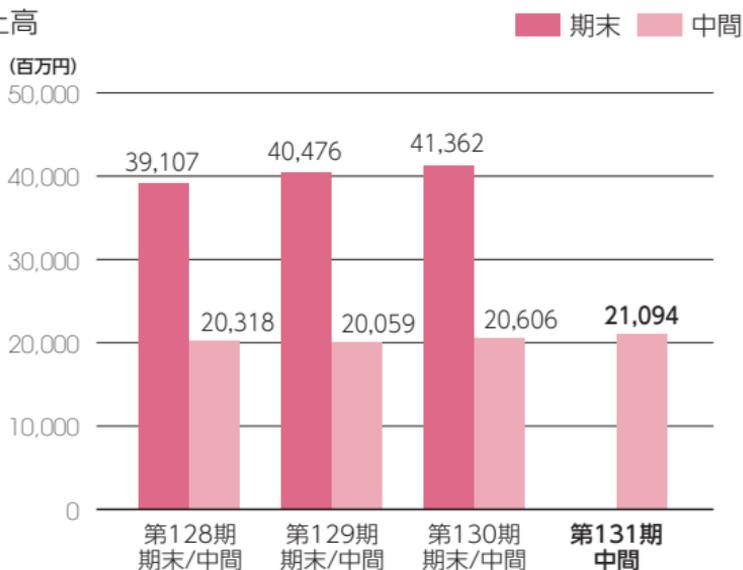
科 目	当中間期	前中間期
	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	百万円	百万円
売 上 高	21,094	20,606
売 上 原 価	13,401	12,838
売 上 総 利 益	7,692	7,767
販売費及び一般管理費	5,377	5,243
営 業 利 益	2,315	2,524
営 業 外 収 益	1,699	1,589
受 取 利 息	29	27
受 取 配 当 金	936	793
受 取 賃 貸 料	181	175
受 取 技 術 料	485	463
為 替 差 益	—	31
そ の 他	66	98
営 業 外 費 用	80	85
支 払 利 息	7	3
為 替 差 損	13	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	5
そ の 他	59	76
経 常 利 益	3,933	4,028
特 別 利 益	8	2
特 別 損 失	95	13
税 引 前 中 間 純 利 益	3,846	4,017
法 人 税 等	1,057	1,205
中 間 純 利 益	2,789	2,812

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

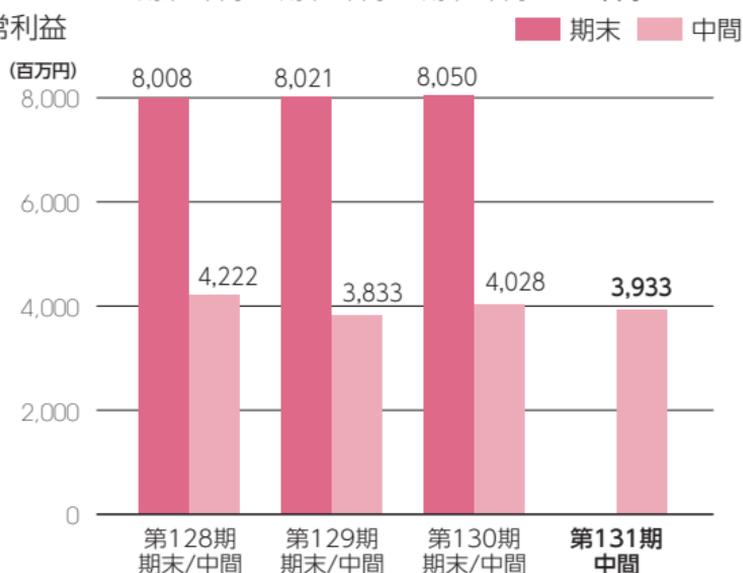
(注) 1株当たりの中間純利益は、21円99銭であります。

当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

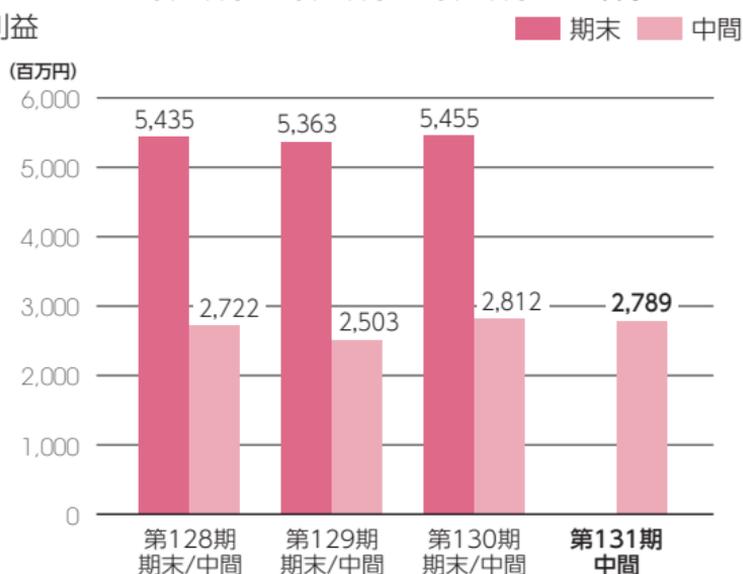
●売上高



●経常利益



●純利益



会社の概要

(平成27年9月30日現在)

設立	昭和3年7月12日
資本金	4,560,391,551円
発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	132,604,524株
従業員数	808名

主要な事業内容 (連結)

薬品事業：金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗浄剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他

装置事業：金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他

加工事業：防錆加工、熱処理加工他

その他の事業：建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）・ボルトの製造・販売他

取締役及び監査役

取締役名誉会長	里見菊雄
代表取締役会長 (最高経営責任者)	小野 駿
代表取締役社長 (最高執行責任者)	里見多一
取締役副社長	佐藤乾太郎
常務取締役	里見康夫
常務取締役	宮脇 憲
取締役	荻野陸雄
取締役	吉武教晃
取締役	荒木達也
取締役	森田良治
取締役	渡邊正高
取締役	細金逸人
取締役	田村裕保
取締役	西村光治
常勤監査役	笠倉寿雄
常勤監査役	菅 博敏
監査役	武田嘉和

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
株主総会	(1) 定時 毎年6月 (2) 臨時 必要あるときに開催
配当金	(1) 期末配当金受領株主確定日 3月31日 (2) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.parker.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120 (232) 711 (通話料無料)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



NIHON PARKERIZING CO.,LTD.